

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型
信託期間	2020年9月24日（運用開始日）から2025年8月29日（※）まで ※管理会社と受託会社が協議の上合意した日まで存続期間の延長を行う場合があります。
繰上償還	以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。 1. ファンドの継続もしくはファンドの他の法域への移動が違法となった、または受託会社の意見において、実行不可能、不適当もしくはファンドの受益者の利益に反する場合 2. ファンド受益者がファンド決議で終了を決定した場合 3. 基本信託証書の締結日に開始し当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合 4. 受託会社が退任の意向を書面で通知した、または受託会社が強制的もしくは自主的に清算することになった際に、管理会社がかかる通知もしくは清算後90暦日以内に受託会社の後任を任命できないもしくは受託会社の後任として就任する準備のできている他の企業の任命を確保できない場合 5. 管理会社が退任の意向を書面で通知した、または管理会社が強制的もしくは自主的に清算することになった際に、受託会社がかかる通知もしくは清算の開始後90暦日以内に管理会社の後任を任命できないもしくは管理会社の後任として就任する準備のできている他の企業の任命を確保できない場合 6. ファンドに関係する補足信託証書または附属書類で予期される日付が到来したまたは状況が生じた場合 また、以下の強制買戻事由が発生した場合、各受益証券は、強制的に買戻されます。 (i) いずれかの評価日*の豪ドル・コースの受益証券に帰属する純資産総額が、1,000,000豪ドルまたはそれ以下であり、その評価日またはそれ以後に管理会社が全ての受益証券は全ての受益者に通知を行うことで強制的に買戻しを行うべきと決定した場合 (ii) 受託会社および管理会社が、豪ドル・コースの全ての受益証券は強制的に買戻しを行うべきと同意した場合 *「評価日」とは、ファンド営業日および／またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
運用方針	豪ドル建ての優良な固定利付債券および変動利付債券等に投資することにより、高い流動性を保ちつつ収益を確保することを目指します。
主要投資対象	豪ドル建ての固定利付債券、変動利付債券、短期金融商品、および現金（豪ドル）
ファンドの運用方法	・優良な固定利付債券および変動利付債券等に投資します。 債券は長期格付けで投資適格相当以上、短期金融商品は短期格付けでS&PでA-2以上、Moody'sでP-2以上、およびFitchでF2以上のうち一つが付与されている投資対象に対してのみ投資を行います。 ・原則として、ポートフォリオの修正デュレーションは1年以内とします。 ・豪ドル建ての投資対象に投資します。
主な投資制限	・借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限り、行うことができます。 ・いかなる株式にも投資を行いません。
分配方針	原則として分配は行わない予定です。 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

UBSユニバーサル・ トラスト（ケイマン）Ⅲ（注）－ 豪ドル建て短期債券ファンド 豪ドル・コース （愛称：豪ドルポケット）

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型

（注）クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲは、2024年3月1日付で、UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲに名称を変更しました。

運用報告書（全体版）

作成対象期間：第3期

（2022年9月1日～2023年8月31日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、豪ドル建て短期債券ファンドは、このたび、第3期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、豪ドル建ての優良な固定利付債券および変動利付債券等に投資することにより、高い流動性を維持しつつ安定した収益を提供することです。当作成対象期間につきまして、それに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド（注）

（注）クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、2024年3月1日付で、UBSマネジメント（ケイマン）リミテッドに名称を変更しました。

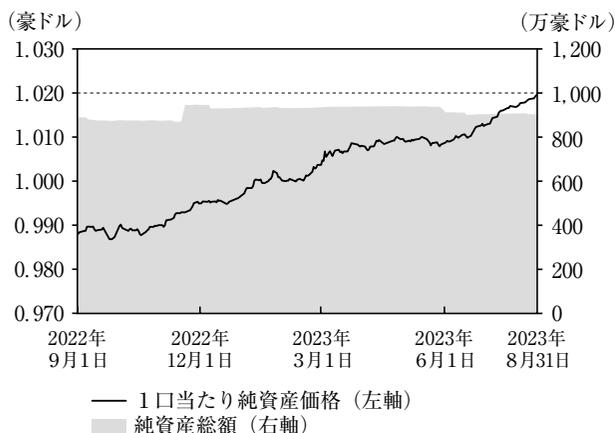
代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社（注）

（注）代行協会員については、UBS証券株式会社に異動することを予定しています。

I. 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



第2期末の1口当たり純資産価格	0.9883豪ドル
第3期末の1口当たり純資産価格	1.0195豪ドル
騰落率	3.2%

■1口当たり純資産価格（基準価額）の主な変動要因

豪ドル建て債券からの利息収入および債券価格の上昇が1口当たり純資産価格の値上がりに寄与しました。

この結果、今期の1口当たり純資産価格は値上がりしました。

(注1) ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

(注2) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。ただし、ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。以下同じです。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■分配金について

該当事項はありません。

■投資環境について

豪州債券市場では、短期豪ドル建て社債の金利は上昇しました。

世界的にインフレ率が加速する中で、RBA（豪州準備銀行）を含む先進国・地域の中央銀行が利上げを実施したことなどから、豪州国債金利は上昇しました。短期豪ドル建て社債のスプレッド（豪州国債との利回り格差）は縮小しました。

■ポートフォリオについて

- ・豪ドル建ての固定利付債券および変動利付債券等に投資しました。
- ・ポートフォリオの修正デュレーションは1年以内でコントロールしました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 1 財務諸表（3）投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

- ・豪ドル建ての固定利付債券および変動利付債券等に投資します。
- ・ポートフォリオの修正デュレーションは1年以内でコントロールします。

■費用の明細

項 目		項目の概要	
管理報酬等		ファンドの資産から支払われる管理報酬等およびその他の費用・手数料およびその他の費用・手数料の総報酬は、原則として純資産総額の年率0.90%以内です。 (注) 今後この数値は見直される場合があります。	
内 訳	報酬代行会社報酬	年率0.12% (注1)	管理会社報酬等の支払い代行業務
	管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務
	受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務
	管理会社代行サービス会社報酬	年率0.01%	ファンドの管理会社代行サービス業務
	投資運用会社報酬	年率0.30% (上限) (注2)	ファンドに関する資産運用業務
	代行協会会員報酬	年率0.01%	受益証券の基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等
	管理事務代行報酬	年率0.07% (上限) (注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務
	保管会社報酬	年率0.03%	ファンドの資産の保管業務
	販売報酬	年率0.30% (上限) (注4)	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理
その他の費用・手数料 (注5)		年率1.1%	設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等

(注1) 管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間10,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注2) 投資運用会社報酬は、月次毎に（投資運用会社から管理事務代行会社に通知のうえ）純資産総額の年率0.30%が上限となるように調整することができ、2年物オーストラリア国債利回りに連動します。

(注3) 管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月換算3,750米ドルの最低固定報酬がかかります。

(注4) 販売報酬は、受益証券販売・買戻し契約に従って、月次毎に（投資運用会社から管理事務代行会社に通知のうえ）関連するコースの受益証券に帰属する純資産総額の年率0.30%が上限となるように調整することができ、2年物オーストラリア国債利回りに連動します。

(注5) 「その他の費用・手数料（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

1. 純資産の推移

下記各会計年度末および第3会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
第1会計年度末 (2021年8月末日)	10,650,354.28	1,032,445,344	1.0043	97
第2会計年度末 (2022年8月末日)	8,855,369.76	858,439,545	0.9883	96
第3会計年度末 (2023年8月末日)	9,029,108.84	875,281,811	1.0195	99
2022年9月末日	8,737,340.20	846,997,759	0.9873	96
10月末日	8,757,018.20	848,905,344	0.9896	96
11月末日	9,452,103.25	916,286,889	0.9938	96
12月末日	9,306,889.89	902,209,906	0.9953	96
2023年1月末日	9,340,120.05	905,431,238	1.0004	97
2月末日	9,313,911.68	902,890,598	1.0006	97
3月末日	9,373,581.00	908,674,942	1.0067	98
4月末日	9,397,873.70	911,029,876	1.0093	98
5月末日	9,388,774.02	910,147,753	1.0098	98
6月末日	9,102,833.38	882,428,668	1.0098	98
7月末日	9,046,521.20	876,969,765	1.0146	98
8月末日	9,029,108.84	875,281,811	1.0195	99

(注1) 純資産総額および1口当たり純資産価格の数値は、評価日付で公表された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

(注2) 豪ドルの円換算は、便宜上、2023年12月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル=96.94円）によります。以下同じです。

2. 分配の推移

該当事項はありません。

3. 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2020年9月24日～ 2021年8月末日)	13,241,074.00 (11,341,074.00)	2,636,036.00 (2,636,036.00)	10,605,038.00 (8,705,038.00)
第2会計年度 (2021年9月1日～ 2022年8月末日)	1,383,002.00 (1,383,002.00)	2,995,624.00 (2,995,624.00)	8,992,416.00 (7,092,416.00)
第3会計年度 (2022年9月1日～ 2023年8月末日)	783,000.00 (783,000.00)	919,024.00 (919,024.00)	8,856,392.00 (6,956,392.00)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅲ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル=96.94円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG LLP
P.O. Box 493
SIX Cricket Square Grand
Cayman KY1-1106 Cayman
Islands
電話 +1 345 949 4800 ファックス +1 345 949 7164
インターネット www.kpmg.ky

受託会社への独立監査人の報告書

意見

当監査法人は、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIIのシリーズ・トラスト（以下「トラスト」という）である、豪ドル建て短期債券ファンド（以下「シリーズ・トラスト」という）の2023年8月31日現在の財政状態計算書、ならびに同日に終了する年度の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針およびその他の説明情報を記載した注記について監査を行った。

当監査法人は、添付の財務諸表が、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、本シリーズ・トラストの2023年8月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（以下「ISA」という）に従い監査を実施した。それらの基準を元にした当監査法人の責任内容については、監査報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の欄に詳しく述べられている。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）」（以下「IESBA 規程」という）およびケイマン諸島での財務諸表監査に関する倫理要件に従い、本シリーズ・トラストから独立した存在であり、これらの要件および IESBA 規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、監査意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切な裏付けとなる証拠を得たと確信している。

財務諸表に対する 運営者および統治責任者の責任

運営者は、IFRS に準拠した財務諸表の作成と公正な表示、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために経営者が必要と判断した内部統制に対し、責任を有する。

財務諸表の作成にあたり、運営者は、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する問題を必要に応じて開示し、継続企業に対し会計基準を用いる責任を有している。ただし、運営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは事業を停止する、または、そうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者は本シリーズ・トラストの財務報告工程を監督する責任を有する。

受託会社への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体に不正行為または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関して合理的な保証を得ること、および当監査法人の意見を含んだ監査人の報告書を発行することである。合理的な保証とは高水準の保証であるが、ISAに従って実施される監査により重要な虚偽記載が常に発見されることを保証するものではない。虚偽記載は不正行為または誤謬により生じることがあり、個別もしくは全体的に、これらの財務諸表に基づいた経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予測される場合には重要だと判断される。

ISAに準拠した監査の一部として、当監査法人は監査を通して専門的判断を遂行し、職業的懐疑心を維持する。また当監査法人は：

- ・ 不正行為または誤謬によるものにかかわらず、財務諸表の重要な虚偽記載に関するリスクを発見し評価し、これらのリスクに対応し監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な裏付けとなる証拠を得るものとする。不正行為による重要な虚偽記載を発見しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。これは不正行為が癒着、偽造、故意の脱漏、不実表示、または内部統制の不遵守を伴っている可能性があるためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために監査に関する内部統制への理解を得る。これは本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- ・ 運営者により採用された会計方針の適切性、会計上の見積りの妥当性および関連する開示内容を評価する。
- ・ 運営者により採用された継続企業を前提とした会計処理の適切性を判断する。そして監査で得た証拠を基に、継続企業として存続するための本シリーズ・トラストの能力に大きな疑念が生じるような、重要な不確定要素が存在するかどうかを判断する。重大な疑念が存在すると判断した場合は、監査報告書において関連する財務報告書上に記載するよう注意喚起を行うものとする。あるいは、当該記載が不十分な場合、監査意見を変更するものとする。当監査法人の判断は、監査報告書日までに監査で得た証拠を基にしている。しかし、将来の事象や状況が本シリーズ・トラストの継続企業としての存続を停止する可能性もあり得る。
- ・ 財務諸表の全体の体裁、構成および開示内容を含む内容、そして財務諸表が原取引や事象の適正表示をしているかどうかを評価する。

当監査法人は、統治責任者と、特に監査の計画範囲とタイミング、そして重要な監査所見に関して連絡を取り合う。これには、当監査法人が監査の間に特定する内部統制の著しい欠陥も含まれる。

2023年11月30日



KPMG LLP
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of AUD Short Term Bond Fund (the "Series Trust"), a series trust of Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III (the "Trust") which comprise the statement of financial position as at August 31, 2023, the statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at August 31, 2023, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "*Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements*" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG LLP

November 30, 2023

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

豪ドル建て短期債券ファンド

財政状態計算書

2023年8月31日

(豪ドルで表示)

資産	2023年8月31日		2022年8月31日	
	AUD	千円	AUD	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記2.2、5および6）	8,607,771	834,437	8,448,241	818,972
現金および現金同等物（注記2.1）	369,096	35,780	603,517	58,505
以下に対する未収金：				
利息（注記2.11）	42,761	4,145	40,157	3,893
費用払戻（注記2.5）	26,693	2,588	15,636	1,516
売却した証券（注記2.4）	9	1	—	—
発行済受益証券（注記2.10、3）	—	—	151,161	14,654
その他の資産	97,298	9,432	84,283	8,170
資産合計	9,143,628	886,383	9,342,995	905,710
負債				
以下に対する未払金：				
印刷費用	37,454	3,631	19,422	1,883
専門家報酬（注記7.1D）	29,604	2,870	36,781	3,566
投資運用会社報酬（注記7.2D）	15,679	1,520	1,751	170
買戻された受益証券（注記2.8、2.10および3）	12,735	1,235	1,383	134
販売報酬（注記7.1E）	10,492	1,017	5,952	577
登録事務代行報酬（注記7.1C）	4,436	430	1,950	189
報酬代行会社報酬（注記7.2B）	1,844	179	1,780	173
保管会社報酬（注記7.1B）	1,077	104	2,402	233
代行協会報酬（注記7.2F）	154	15	149	14
管理会社代行サービス会社報酬（注記7.2E）	78	8	165	16
購入した証券（注記2.4）	—	—	382,364	37,066
管理事務代行報酬（注記7.1A）	—	—	1,690	164
債務（株主資本を除く）	113,553	11,008	455,789	44,184
株主資本（受益証券の受益者に帰属する純資産）	9,030,075	875,375	8,887,206	861,526

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド
包括利益計算書
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

	2023年8月31日		2022年8月31日	
	AUD	千円	AUD	千円
収益				
FVTPL で測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾				
受取利息 (注記 2.11)	275,459	26,703	104,724	10,152
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく実現純 (損) (注記 2.11、6)	(3,566)	(346)	(24,487)	(2,374)
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現 (増価) / 減価の純増 (減) (注記 2.2、2.11、6)	96,329	9,338	(210,253)	(20,382)
外貨建取引に係る実現純益 (注記 2.6)	209	20	142	14
為替換算に係る未実現評価益の純変動 (注記 2.6)	9	1	—	—
収益 / (損失) 合計	368,440	35,717	(129,874)	(12,590)
費用				
管理事務代行報酬 (注記 7.1A)	62,889	6,096	58,160	5,638
専門家報酬 (注記 7.1D)	45,665	4,427	48,767	4,727
設立費用	28,364	2,750	36,308	3,520
投資運用会社報酬 (注記 7.2D)	27,481	2,664	16,539	1,603
販売報酬 (注記 7.1E)	27,481	2,664	16,539	1,603
印刷費用	22,984	2,228	24,865	2,410
保管会社報酬 (注記 7.1B)	13,567	1,315	13,568	1,315
報酬代行会社報酬 (注記 7.2B)	10,992	1,066	12,154	1,178
登録事務代行報酬 (注記 7.1C)	8,921	865	8,920	865
管理会社代行サービス会社報酬 (注記 7.2E)	916	89	1,013	98
代行協会員報酬 (注記 7.2F)	916	89	1,013	98
費用合計	250,176	24,252	237,846	23,057
費用払戻 (注記 2.5)	(167,734)	(16,260)	(171,617)	(16,637)
営業利益 (損失)	285,998	27,225	(196,103)	(19,010)
源泉徴収税費用 (注記 2.12)	(132)	(13)	—	—
包括利益 (損失) 合計 (受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増 (減) 額)	285,866	27,212	(196,103)	(19,010)

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる実現および未実現損益、外貨建取引に係る実現利益ならびに受取利息を含む、純損益を通じて公正価値 (以下、「FVTPL」という) で測定する金融商品から発生する純益に関するもの。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド
株主資本等変動計算書
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

	AUD	千円
2021年8月31日時点	10,673,824	1,034,720
受益証券の発行残高（注記3）	1,378,701	133,651
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(2,969,216)	(287,836)
包括（損失）合計（証券受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減額））	(196,103)	(19,010)
2022年8月31日時点	8,887,206	861,526
受益証券の発行残高（注記3）	777,540	75,375
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(920,537)	(89,237)
包括利益合計（証券受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加額）	285,866	27,712
2023年8月31日時点	9,030,075	875,375

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド
キャッシュ・フロー計算書
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

	2023年8月31日		2022年8月31日	
	AUD	千円	AUD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
包括利益（損失）合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増（減）額）	285,866	27,712	(196,103)	(19,010)
包括利益（損失）合計（証券受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加（減少）額）と営業活動による現金増加（減少）とを一致させるための調整：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(3,530,655)	(342,262)	(3,132,593)	(303,674)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	3,419,319	331,469	4,428,536	429,302
先物予約の純額（決済）	(209)	(20)	(142)	(14)
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく純実現損失	3,566	346	24,487	2,374
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現（増値）/減値の純増（減）	(96,329)	(9,338)	210,253	20,382
証券投資におけるアクリーション	(32,257)	(3,127)	(320)	(31)
証券投資におけるアマチゼーション	77,035	7,468	120,186	11,651
売却済み証券に対する未収金（増加）	(9)	(1)	—	—
金利に対する未収金の（増加）減少	(2,604)	(252)	12,991	1,259
費用払戻に対する未収金の（増加）減少	(11,057)	(1,072)	24,765	2,401
その他資産の（増加）減少	(13,015)	(1,262)	23,248	2,254
購入済み証券に対する未払金の増加（減少）	(382,364)	(37,066)	382,364	37,066
その他の買掛金の増加 ⁽¹⁾	28,776	2,790	31,387	3,043
営業活動による現金（営業活動に使用した現金）	(253,937)	(24,617)	1,929,059	187,003
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行された受益証券による収入、発行された受益証券の未収金の変動控除後	928,701	90,028	1,233,712	119,596
受益証券の買戻、買戻された受益証券の未払金の変動控除後	(909,185)	(88,136)	(2,967,833)	(287,702)
財務活動による現金（財務活動に使用した）現金	19,516	1,892	(1,734,121)	(168,106)
現金および現金同等物の純増（減）額	(234,421)	(22,725)	194,938	18,897
期首における現金および現金同等物（注記2.1）	603,517	58,505	408,579	39,608
期末における現金および現金同等物（注記2.1）	369,096	35,780	603,517	58,505
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報				
受取利息	272,855	26,451	117,715	11,411
源泉徴収税	(132)	(13)	—	—

⁽¹⁾ 財政状態計算書で開示した通り、その他の債務には、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、印刷費用、投資運用会社報酬、代行協会員報酬、管理会社代行サービス会社報酬が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

豪ドル建て短期債券ファンド

財務諸表に対する注記

2023年8月31日に終了した年度

(豪ドルで表示)

1. 組成

豪ドル建て短期債券ファンド(以下、「シリーズ・トラスト」という)は、ケイマン諸島の法律に基づき基本信託約款により2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(以下、「トラスト」という)のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2020年8月28日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッド(以下、「受託会社」という)により運用されている。本シリーズ・トラストは、2020年9月24日に運用を開始し、2025年8月29日、または以下のいずれかが発生した後、実務上可能な直近の買戻日として、受託会社および管理会社の双方が合意した日のうち、より早い方の日である最終買戻日まで存続するものとする。ある評価日における純資産価額(「純資産価額」とは、全資産から、蓄積した報酬および費用を含む負債を差し引いた額である)が100万豪ドルまたはこれを下回った場合、およびかかる評価日またはそれ以降において、管理会社がそのユニットクラスのすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきだと決定した場合、または受託会社および管理会社がそのユニットクラスのすべての受益証券につき強制的に償還すべきだと合意した場合、これらを「強制買戻事由」という。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法(2021年修正)に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(修正)に基づき登録された。

本トラストの登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ、1(One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)に所在する。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー(以下、「CSC」という)は、インタートラスト・グループ(受託会社は同グループの100パーセント子会社)に対して行っていた、同グループ保有の全発行済普通株式への公開買付オファーにつき、条件付きで合意に達したとの発表を行った。2022年11月、CSCはインタートラスト・グループの買収を完了した。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネージメント(ケイマン)リミテッド(以下「管理会社」という)である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録名義書換代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録名義書換代行会社」という)である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社(以下、「報酬代行会社」という)の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員(以下、「代行協会員」という)の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下「投資運用会社」という)である。

本シリーズ・トラストの管理会社代行サービス会社は、大和アセットマネジメント株式会社(以下、「管理会社代行サービス会社」という)である。

2021年2月15日付で、管理会社は東海東京証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年2月3日付で、管理会社はちばぎん証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年1月19日付で、管理会社は九州FG証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年1月18日付で、管理会社は東洋証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えた。2021年1月18日以前において、管理会社は丸三証券株式会社に対し、日本において本トラストの販売会社として業務を行う権限を与えていた。管理者は今後、本トラストの販売会社としてさらに多くの会社を任命する可能性がある(以下、各社を「販売会社」、総称して「販売会社各社」という)。

本シリーズ・トラストおよび豪ドル・コースは、豪ドル建て(「AUD」または「\$」)で表示される。

本シリーズ・トラストの投資目的は、豪ドル建ての優良な固定利付債券および変動利付債券等(「オーストラリア債券」といい、投資運用会社が選定したこれらの有価証券を「投資対象債券」という。)に投資することにより、高い流動性を確保しつつ安定した収益を提供するものである。また、本シリーズ・トラストは現金(豪ドル)および豪ドル建て短期金融証券(「商品」といい、現金(豪ドル)および投資対象債券と合わせて「ポートフォリオ」という)を保有する場合がある。

投資運用会社は、ポートフォリオ全体にわたり通常の投資決定と継続的な監視を行う責任を負う。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度

(豪ドルで表示)

2023年3月19日にUBSグループAG(「UBS」)は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、スイス連邦金融市場監督機構(FINMA)の介入を受けて、クレディ・スイス・グループAG(「クレディ・スイス」)を買収することに合意した。

2023年6月12日、UBSグループAGはクレディ・スイス・グループAGに対する買収を完了した。

本シリーズ・トラストは、クレディ・スイス・インターナショナルの金融資産への投資に関連するエクスポージャーを有していない。

本財務諸表は、受託会社により、2023年11月30日付で公開することを許可されたものである。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という)が発行した国際財務報告基準(以下「IFRS」という)に準拠して作成されたものである。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業(IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂)(以下、「改訂」という)を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産および金融負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている:償却原価で測定する場合、純損益を通じて公正価値で測定する場合(FVTPL)、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する場合(FVOCI)。IFRS第9号の下での金融資産の分類は一般に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいている。

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価またはFVTPLで測定するものとして分類されている。

金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

- i) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。および、
- ii) 契約条件は特定日に、元本および利息の支払のみ(SPPI)で構成されるキャッシュ・フローを生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 契約条件は特定日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(SPPI)で構成されるキャッシュ・フローを生じない。
- ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。
- iii) 他の基準では資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある、測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取り消しできないように指定されている。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかを評価する際、本シリーズ・トラストでは商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産が、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかの評価が含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストでは以下の点を考慮する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変更させる可能性のある偶発事象
- レバレッジ条項

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

- 一期原前償還、および契約期間条項
- 一定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件(例:ノン・リコース条項)、および
- 一貨幣の時間価値の対価を変更する条項(例:定期的な金利更改)

本シリーズ・トラストでは、次の2つのビジネスモデルを有しているかどうかを判断する。

- 一回収目的のビジネスモデル:**これには、現金および現金同等物、その他の資産、ならびに金利、費用払戻、売却済証券および発行済受益証券に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- その他のビジネスモデル:**これには、損益を公正価値で測定した金融資産が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで管理、およびそのパフォーマンスを評価され、頻繁に売却される。

金融商品の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下の点を含む、事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- 一 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産の期間が関連する負債もしくは予想キャッシュ・フローの期間に一致すること、またはかかる資産の売却から発生するキャッシュ・フローの回収に注力しているかどうかを含む。
- 一 ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。
- 一 ビジネスモデル(およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産)の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- 一 投資運用会社の報酬体系:例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、
- 一 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、本目的の売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

金融負債には、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、手数料代理人手数料、登録事務代行手数料、販売報酬、投資運用報酬、代行協会報酬、管理会社代行サービス報酬、印刷費用、購入した有価証券および買い戻された受益証券に対する未払金の元利均等支払分が含まれる。

金融資産の減損

この「予想信用損失」(ECL)モデルは、償却原価で測定する金融資産および FVOCI で測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品の投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECL モデルは以下の理由により、本シリーズ・トラストが保有する金融資産につき重大な影響を及ぼさない。

- 一 大部分の金融資産は FVTPL で認識されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されないため。
- 一 償却原価で測定する金融資産は、短期(満期が12カ月未満)であり、信用力が高く、および/または担保率が高いため。従って、これらの金融資産に対する ECL は小規模であると予想される。

2023年8月31日に終了する年度において公表されているものの、同期間において発効されていない新たな基準、改訂、および解釈は以下の通りとなる。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

2022年9月1日以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストは、財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を行わなかった。これは、このような新基準や改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼさないためである。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物と見なす。当座貸越は、財政状態計算書の負債の項目に表示される。

2023年8月31日時点および2022年8月31日時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通り:

	2023年8月31日	2022年8月31日
現金	\$ 957	\$ 202
定期預金	368,139	603,315
財政状態計算書上の現金および現金同等物	\$ 369,096	\$ 603,517

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産:

- FVTPLでの測定必須: 債券への投資

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される。

	2023年8月31日- 公正価値	2023年8月31日- 費用
債券への投資	\$ 8,607,771	\$ 8,680,923

	2022年8月31日- 公正価値	2022年8月31日- 費用
債券への投資	\$ 8,448,241	\$ 8,617,722

償却原価で測定する金融資産:

- 現金および現金同等物、その他資産、ならびに利息、費用払戻、売却済証券および発行済受益証券に対する未収金。

償却原価で測定する金融負債:

- その他負債: 印刷費用、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、手数料代理人手数料、登録事務代行手数料、販売報酬、投資運用報酬、代行協会員報酬、管理会社代行サービス会社報酬、買い戻された受益証券および購入した有価証券に対する未払金。

(B) 認識/認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。契約上の義務が解除された、取り消された、または終了した場合、金融負債の認識を中止する。

(C)測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識に引き続き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴う実現した損益は、先入先出法により算出される。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

(D)公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品(公開デリバティブおよび株式等)の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現損益の変動は、包括利益計算書に反映される。

(E)債券への投資

非上場金融商品の場合、公正価値は、財政状態計算書の作成日における認知された取引所における市場価格または定評のあるブローカー/カウンターパーティが提供する情報に基づき決定され、将来における予想売却費用を控除しない。

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2023年8月31日および2022年8月31日現在、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、財政状態計算書では相殺されておらず、総額で表示されている。

2.4 売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払の不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

報酬、原価、費用の最高額(「最大費用」とい)、豪ドル・コースに帰属する本シリーズ・トラストの資産から控除される場合がある。最大費用は、年当たり純資産価値の0.90%である(以下、「TER上限」という)。

投資運用会社は、2年オーストラリア国債利回りを監視し毎月TER上限を調整するよう管理事務代行会社に対し指示する。TER上限報酬表は以下の通り:

2年オーストラリア国債利回り	TER上限
0.50%以下	0.40%
0.50%超~0.75%以下	0.50%

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

0.75%超～1.00%以下	0.60%
1.00%超～1.25%以下	0.70%
1.25%超	0.90%

豪ドル・コースに帰属する本シリーズ・トラストに TER 上限を超える最大費用が生じた場合は、投資運用会社が負担するものとする。

疑義のないように記すと、最大費用とは以下の通りである：

- (a) 運営費用報酬、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、管理会社代行サービス会社報酬、保管会社報酬、代行協会員報酬、ならびに監査報酬・費用に含まれない法務費用や監査費用、本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用、保険費用、目論見書およびその他類いの提供文書に関連する費用、かかる文書の準備、印刷、翻訳、提供に関する費用、証券の購入または売却にかかる税金、法務または報酬関連費用、ライセンス供与、税務申告、反マネーロンダリング規則への準拠とその監視に関する費用、本シリーズ・トラストの経済的実質に関する費用、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、目論見書に記載される原価、その他手数料、および費用(かかる原価および費用が通常経費の性質を持たない範囲まで)を含むが、制限はない。また、訴訟および補償費用、ならびに管理会社が通常のビジネスにおいては発生しない特別損失と判断する費用(「特別損失」という)、仲介手数料または委託手数料(該当する場合)、証券取引に関連する課税対象の発行または登録事務(「仲介費用」という)、もしくは管理会社が本シリーズ・トラストの継続的な運用に関連すると判断するそのような費用は除外される。
- (b) さらに、通常費用、特別損失、仲介費用、および管理会社が通常発生しないと判断するその他の臨時または想定外の報酬、原価、費用または負債は除外される。
- (c) 特別損失、仲介費用、諸費用は TER 上限の範囲には含まれず、本シリーズ・トラストの資産外から、受託会社の代理として管理事務代行会社によって支払われる。
- (d) 報酬、原価、もしくは費用が上記(a)または(b)の項目に分類されない場合は、最大費用とは見なされない。
- (e) TER 上限は、投資運用会社報酬を支払う義務を遂行する投資運用会社に依存する。投資運用会社がかかる義務の履行を怠った場合には、本シリーズ・トラストの資産外から支払い可能な追加の報酬、原価、費用となりえる TER 上限を確保できない場合がある。

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、豪ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は豪ドルをもって、本シリーズ・トラストの原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である豪ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に豪ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に豪ドルに換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、通貨レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動は、包括利益計算書に含まれる。

外国為替取引による実現および未実現の評価益または評価損は、別途包括利益計算書において開示する。

2.7 分配

豪ドル・コースである本シリーズ・トラストの現行の分配ポリシーでは、受益者への分配は行わない。従って、本シリーズ・トラストの純益および実現キャピタル・ゲインはすべて再投資され、該当するユニットクラスの純資産価格に反映される。

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な、受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS 第 32 号

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

(改訂)「金融商品」表示に従い、ブックブル金融商品を負債に分類している。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすブックブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる。

- かかるブックブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- かかるブックブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣化する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- 発行体の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、
- かかるブックブル金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行体の損益に基づくものであること。

これらの条件が満たされたことにより、本シリーズ・トラストの受益証券は2023年8月31日および2022年8月31日を以て資本として分類された。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、純資産価値の総額を、発行済受益証券口数で除することによって算定される。詳細については注記3を参照のこと。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の未収金は、財政状態計算書の発行日時点で未収の発行額を用いて計上される。買戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純益(損失)

FVTPLで測定した金融商品からの純利益には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債から生じる実現および未実現損益および受取利息を含む。FVTPLで測定する金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。

FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。詳細については、注記6を参照のこと。

受取利息および支払利息(該当する場合)は、実効金利法を使用して算出され、発生時に計上される。包括利益計算書に表示された受取利息および支払利息は、FVTPLで測定する金融資産および金融負債に対する利息から成る。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させている。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2023年8月31日に終了した会計年度、および2022年8月31日に終了した会計年度における課税額の内訳は次の項目から成る。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

	2023年	2022年
利息に対する源泉徴収税	\$ 132	\$ -

本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う。これらの国々の多くでは、本シリーズ・トラストを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本シリーズ・トラストの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS 第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年8月31日および2022年8月31日の時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じるものであり、避及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

3. 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において豪ドルで算出および支払われる。

当初購入時における最低口数は1口である。本コースの当初購入価格は1口あたり1豪ドルである。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。豪ドル・コースに対する支払いは、豪ドルのみ可能である。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

取引日に豪ドル・クラスユニットの受益証券購入を希望する投資家は、記入済みの購入申込書を当初売出期間最終日の午後7時(東京時間)まで、ないしは関連取引日の午後7時(東京時間)まで、ないしは管理会社がその全責任において決定する日時までに、管理事務代行会社宛に送付しなければならない。

2023年8月31日時点における、純資産価格、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産価格		受益証券1口当たり	
	純資産価格	発行済受益証券口数	純資産価格	
豪ドル・コース	\$ 9,030,075	8,856,392	\$	1.0196

2022年8月31日時点における、純資産価格、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産価格		受益証券1口当たり	
	純資産価格	発行済受益証券口数	純資産価格	
豪ドル・コース	\$ 8,887,206	8,992,416	\$	0.9883

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

本受益証券の機能通貨は豪ドルである。

2023年8月31日時点で、全発行済受益証券は受益者4社が保有しており、同受益者持分はそれぞれ純資産の70.80%、21.45%、7.16%、0.59%であった。

2022年8月31日時点で、全発行済受益証券は受益者5社が保有しており、同受益者はそれぞれ純資産の持分68.17%、21.13%、9.47%、0.88%、0.35%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留または遅延してはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、適当な買戻日における買戻価格で買戻すことを要請する買戻通知を提出することができる。買戻請求は、適用される通貨による金額または受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記載された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する証券の提供による物納(または一部を物納)することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻を行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻の対価については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

2023年8月31日に終了した年度において、発行された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通り:

ユニットクラス	発行された受益証券による収入		買戻された受益証券による収入	
豪ドル・コース	\$	777,540	\$	(920,537)

2022年8月31日に終了した年度において、発行された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通り:

ユニットクラス	発行された受益証券による収入		買戻された受益証券による収入	
豪ドル・コース	\$	1,378,701	\$	(2,969,216)

2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度において、発行された受益証券の口数、買戻された受益証券の口数、および発行済受益証券の口数は以下の通り:

ユニットクラス	2022年8月31日時点	発行済受益証券	買戻された受益証券	2023年8月31日時点
豪ドル・コース	8,992,416	783,000	(919,024)	8,856,392

ユニットクラス	2021年8月31日時点	発行済受益証券	買戻された受益証券	2022年8月31日時点
豪ドル・コース	10,605,038	1,383,002	(2,995,624)	8,992,416

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

1口当たり純資産額の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、ならびにかかる取引に関する支払は停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に応じて次の募集日または買戻日に処理される。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来の事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する可能性がある。これらの商品の公正価値については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段(例:モデル)が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク(通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、様々な種類のリスクに対処するにあたり、その測定および管理をリスクの種類に応じて異なる方法で行う。この方法の詳細については、以下に記載した。

(A) 市場リスク

(i) 通貨リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券はすべて豪ドル建てであるため、管理会社は、本シリーズ・トラストにおいて通貨リスクへのエクスポージャーはほぼ存在せず、現行の為替レートの直接的な変動によるリスクを被らないと判断している。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動による影響は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇したか、あるいは本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形の変化が発生した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、債券の残存期間は債券価格の変動の度合いを示す数値として参照される場合がある。債券の残存期間が長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。このため、本シリーズ・トラストの純資産価格も変動する可能性がある。

以下の表は、本シリーズ・トラストの金利リスクへのエクスポージャーを分析したものである。同表には、本シリーズ・トラストの公正価値における資産および負債につき、契約上の金利改定日または満期日の早い順にカテゴリー化して記載している。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

2023年8月31日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 6,359,853	\$ 2,247,918	\$ -	\$ -	\$ 8,607,771
現金および現金同等物	369,096	-	-	-	369,096
以下に対する未収金:					
利息	-	-	-	42,761	42,761
費用払戻	-	-	-	26,693	26,693
売却した証券	-	-	-	9	9
その他の資産	-	-	-	97,298	97,298
資産合計	\$ 6,728,949	\$ 2,247,918	\$ -	\$ 166,761	\$ 9,143,628

2023年8月31日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
負債					
以下に対する未払金:					
印刷費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 37,454	\$ 37,454
専門家報酬	-	-	-	29,604	29,604
投資運用報酬	-	-	-	15,679	15,679
買戻された受益証券	-	-	-	12,735	12,735
販売報酬	-	-	-	10,492	10,492
登録事務代行報酬	-	-	-	4,436	4,436
報酬代行会社報酬	-	-	-	1,844	1,844
保管会社報酬	-	-	-	1,077	1,077
代行協会員報酬	-	-	-	154	154
管理会社代行サービス会社報酬	-	-	-	78	78
負債(受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-	113,553	113,553
利息および感応度ギャップ	\$ 6,728,949	\$ 2,247,918	\$ -	\$ 53,208	\$ 9,030,075

2022年8月31日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 2,809,905	\$ 5,638,336	\$ -	\$ -	\$ 8,448,241
現金および現金同等物	603,517	-	-	-	603,517
以下に対する未収金:					
発行済受益証券	-	-	-	151,161	151,161
利息	-	-	-	40,157	40,157
費用払戻	-	-	-	15,636	15,636
その他の資産	-	-	-	84,283	84,283
資産合計	\$ 3,413,422	\$ 5,638,336	\$ -	\$ 291,237	\$ 9,342,995

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

2022年8月31日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
負債					
以下に対する未払金:					
購入した証券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 382,364	\$ 382,364
専門家報酬	-	-	-	36,781	36,781
印刷費用	-	-	-	19,422	19,422
販売報酬	-	-	-	5,952	5,952
保管会社報酬	-	-	-	2,402	2,402
登録事務代行報酬	-	-	-	1,950	1,950
報酬代行会社報酬	-	-	-	1,780	1,780
投資運用報酬	-	-	-	1,751	1,751
管理事務代行報酬	-	-	-	1,690	1,690
買戻された受益証券	-	-	-	1,383	1,383
管理会社代行サービス会社報酬	-	-	-	165	165
代行協会会員報酬	-	-	-	149	149
負債(受益者に帰属する純資産を除く)	-	-	-	455,789	455,789
利息および感応度ギャップ	\$ 3,413,422	\$ 5,638,336	\$ -	\$ (164,552)	\$ 8,887,206

2023年8月31日時点および2022年8月31日時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増減幅はそれぞれおよそ41,193豪ドルおよび39,224豪ドルである。この変動の大部分は、債券の市場価格の変動によるものである。

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

以下の表は、2023年8月31日時点における市場価格リスクの集中度の概要を示したものである。

業界名	純資産全体に対する割合	
	公正価値	(%)
債券への投資		
自動車製造	\$ 1,406,708	15.6%
銀行	6,905,592	76.4%
政府	295,471	3.3%
債券投資合計	\$ 8,607,771	95.3%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 8,607,771	95.3%

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

国名	公正価値	純資産全体に対する割合 (%)
債券への投資		
オーストラリア	\$ 4,917,528	54.4%
カナダ	902,597	10.0%
日本	500,680	5.5%
多国間	295,471	3.3%
スイス	324,677	3.6%
米国	1,666,818	18.5%
債券投資合計	\$ 8,607,771	95.3%
	\$ 8,607,771	95.3%

以下の表は、2022年8月31日時点における市場価格リスクの集中度の概要を示したものである。

業界名	公正価値	純資産全体に対する割合 (%)
債券への投資		
自動車製造	\$ 1,095,756	12.4%
銀行	7,030,402	79.1%
政府	322,083	3.6%
債券投資合計	\$ 8,448,241	95.1%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 8,448,241	95.1%

国名	公正価値	純資産全体に対する割合 (%)
債券への投資		
オーストラリア	\$ 2,464,595	27.8%
カナダ	1,145,539	12.9%
フランス	200,461	2.3%
ドイツ	309,489	3.5%
日本	300,947	3.4%
多国間	322,083	3.6%
スペイン	400,728	4.5%
英国	1,630,457	18.3%
米国	1,673,942	18.8%
債券投資合計	\$ 8,448,241	95.1%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 8,448,241	95.1%

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は、包括利益計算書において認識された公正価値の変動に基づく公正価値により算定されているため、市場環境におけるすべての変動は、純資産の合計および包括利益の合計に直接的な影響を及ぼす。

2023年8月31日時点および2022年8月31日時点で、債券投資資産の市場価格が1%上昇した場合、その他一切が同じであれば、受益証券の受益者に帰属する純資産はそれぞれ86,078豪ドルおよび84,482豪ドル増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、かかる純資産には同額の逆方向の影響が生じる。

(B)信用リスク

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティが満期時において負債の全額を支払うことができないリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを有する。

発行体の信用等级付または発行体の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行体への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行体の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済／支払が行われる。売却した証券の提供は、仲介業者が支払を受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払は、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

2023年8月31日時点および2022年8月31日時点における、すべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

2023年8月31日時点および2022年8月31日時点において、本シリーズ・トラストの証券取引における精算および預託業務は、主に保管会社が担当するが、かかる保管会社はフィッチ・レーティングスでAプラスを得ている。2023年8月31日時点および2022年8月31日時点において、実質的にすべての現金および現金同等物、および投資による残高は、保管会社が保管している。

本シリーズ・トラストにおける上記リスクの管理ポリシーは、定評のある格付け機関であるムーディーズにより投資グレードと認定された債券に投資するというものである。本シリーズ・トラストはまた、同格付け機関のアプローチと一貫性を持つアプローチを採用した投資アドバイザーが格付け評価を行った、格付けなしの資産に投資する場合がある。

以下の表は、2023年8月31日時点における本シリーズ・トラストの負債ポートフォリオの信用格付けにつき、純資産全体に対する割合(%)を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する割合(%)
Aaa	3.3%
Aa3	28.3%
A1	34.1%
A2	10.5%
A3	19.1%
	95.3%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&Pの投資家サービスにより入手した。

以下の表は、2022年8月31日時点における本シリーズ・トラストの負債ポートフォリオの信用格付けにつき、純資産全体に対する割合(%)を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する割合(%)
Aaa	3.6%
Aa3	12.7%
A1	24.0%
A2	11.2%
A3	27.6%
Baa1	6.8%
Baa2	9.2%
	95.1%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&Pの投資家サービスにより入手した。

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、先進国以外の国における証券、デリバティブ、あるいは重大な市場リスクおよび/または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

2023年8月31日時点	1カ月未満	1〜3カ月	合計
以下に対する未払金:			
印刷費用	37,454	-	37,454
専門家報酬	29,604	-	29,604
投資運用報酬	15,679	-	15,679
買戻された受益証券	12,735	-	12,735
販売報酬	10,492	-	10,492
登録事務代行報酬	4,436	-	4,436
報酬代行会社報酬	1,844	-	1,844
保管会社報酬	1,077	-	1,077
代行協会報酬	154	-	154
管理会社代行サービス会社報酬	78	-	78
契約上のキャッシュアウトフロー	\$ 113,663	\$ -	\$ 113,663

2022年8月31日時点	1カ月未満	1〜3カ月	合計
以下に対する未払金:			
購入した証券	\$ 382,364	\$ -	\$ 382,364
専門家報酬	36,781	-	36,781
印刷費用	19,422	-	19,422
販売報酬	5,952	-	5,952
保管会社報酬	2,402	-	2,402
登録事務代行報酬	1,950	-	1,950
報酬代行会社報酬	1,780	-	1,780
投資運用報酬	1,751	-	1,751
管理事務代行報酬	1,690	-	1,690
買戻された受益証券	1,383	-	1,383
管理会社代行サービス会社報酬	165	-	165
代行協会報酬	149	-	149
契約上のキャッシュアウトフロー	\$ 455,789	\$ -	\$ 455,789

受益証券は、受益者が権利を行使することにより買戻される。ただし、これらの商品の保有者は一般に中長期的に保有するため、受託会社はこの開示された契約上の満期が実際のキャッシュ・フローを反映するとは想定していない。

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社のチームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。潜在的投資家は、フェイルセーフなリスク管理システムは存在せず、管理会社が採用したリスク管理フレームワーク(例:ストップウイン、ストップロス、シャープレシオ、ロスマット、バリューアットリスク、あるいは現在知られているその他の方法または今後開発される方法)が、その目的を達成し、大規模な損失を防止またはその規模を限定することに成功するという保証はないことを理解する必要がある。将来の取引パターンや将来の金融市場において投資商品にどのような価格が付くかについて、正確に予測することを保証するような、リスク管理システムおよびテクニク、または価格モデルは存在しない。

(E) 資本リスク管理

本シリーズ・トラストの資本は、受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻が行われるため、受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーに基づき以下を実行する。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

- 流動資産との比較における、毎日の募集および買戻の水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益者に支払う配分額を調整する。
- 本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻および新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

本シリーズ・トラストが保有するすべての証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社または、保管会社の役割を果たすべく選択されたその他の銀行または仲介業者が破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラスト、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、ならびにそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1 ロ当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある(証券に対する支払や証券の提供の遅延等)。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。

管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。管理会社が証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) カウンターパーティリスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である。保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度において、担保を一切設定していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っておらず、いかなるデリバティブ資産も保有していない。

(E) 集中リスク

投資運用会社は、実質的に投資対象債券の受益証券の販売から得る利益のすべてを投資しており、そのため投資対象債券から発生した損失は本シリーズ・トラストの財政状態全体に多大な悪影響を及ぼす場合がある。

(F) オーストラリア債券に対する投資リスク

発行体の商品へのエクスポージャーには、重大な経済的および政治的リスクが含まれる可能性がある。オーストラリア債に投資することで、本シリーズ・トラストはオーストラリアにおける政治的、社会的、経済的な変化から生じる直接的または間接的な影響に晒される場合がある。政治的变化によって、オーストラリアの発行体が債務義務を適時に支払う意思に影響が及ぶ可能性がある。また、反映されるものとして、国および地方の経済状況の中でもとりわけ、インフレ率、対外債務の額およびGDPが、地域の発行体が債務義務を履行する能力に影響を及ぼす場合がある。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

(G) 投資対象債券の利息は提供されない

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、投資対象債券のパフォーマンスに依存する。本受益証券への投資は、受益者に対し、投資対象債券に対しての直接的な持分を提供するものではない。

(H) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2025年8月29日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用しており、金融資産と金融負債の両方に対し、公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能なかぎり少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーションの手段は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティリスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

- レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に対する活発な市場における相場価格(未調整)で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。
- レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なものを指す。
- レベル3のインプットとは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定全体が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合は、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定は、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が大きい。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年8月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である:

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

損益を公正価値で測定した金融資産	(未調整)同一商品の重要度の高いその他 重要度の高い観察可能な市場における 観察可能な			2023年8月31日 時点の公正価値
	相場価格(レベル1)	インプット(レベル2)	インプット(レベル3)	
債券への投資	\$ -	\$ 8,607,771	\$ -	\$ 8,607,771
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ -	\$ 8,607,771	\$ -	\$ 8,607,771

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2022年8月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である:

損益を公正価値で測定した金融資産	(未調整)同一商品の重要度の高いその他 重要度の高い観察可能な市場における 観察可能な			2022年8月31日 時点の公正価値
	相場価格(レベル1)	インプット(レベル2)	インプット(レベル3)	
債券への投資	\$ -	\$ 8,448,241	\$ -	\$ 8,448,241
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ -	\$ 8,448,241	\$ -	\$ 8,448,241

2023年8月31日までの年度および2022年8月31日までの年度において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の相場価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず、または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および/または非移転性を反映して調整する場合がある。

レベル3に分類される投資は、取引が頻繁ではないため、観察不可能な重大なインプットを含む。2023年8月31日時点および2022年8月31日時点で、本シリーズ・トラストはレベル3に分類される証券を保有していない。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

- (i) 2023年8月31日および2022年8月31日時点において、現金および現金同等物、ならびにその他すべての資産および負債(その他の資産、ならびに利息、費用払戻、および発行済受益証券に対する未取金、ならびに証券購入代金、印刷費用、専門家報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、報酬代行会社報酬、登録事務代行報酬、販売報酬、投資運用会社報酬、代行協会員報酬、および管理会社代行サービス会社報酬に対する未払金を含む)は短期の金融資産または金融負債と見なされ、短期の性質を持つことから、その帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。バリュエーションの手段の詳細については、注記2を参照のこと。
- (ii) 受益者に帰属する純資産。本シリーズ・トラストは、受益証券の買戻および発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻時点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割割を算定し、かかる割合の買戻および発行を行う。従って、受益者に帰属する純資産の帳簿価額は、ほぼ公正価格に等しい。

6. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益(損失)

	2023年8月31日	2022年8月31日
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益(損失)は、以下により構成される。		
債券投資に係る実現純(損失)	\$ (3,357)	\$ (24,345)
先物予約への投資に係る実現純(損失)	(209)	(142)
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく実現純(損失)合計	\$ (3,566)	\$ (24,487)
債券投資に係る未実現純評価利益(損失)の変動	\$ 96,329	\$ (210,253)

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

7. 報酬、費用、および関連当事者間取引

7.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、3,750 豪ドルの月額最低料金を条件として、最初の 5 億米ドルの純資産で 0.07%、次の 5 億米ドルの純資産で 0.06%、10 億米ドルを超える純資産で 0.05% を 1 年当たりの報酬として受け取る。管理事務代行会社が 2023 年 8 月 31 日に終了した年度および 2022 年 8 月 31 日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに 2023 年 8 月 31 日時点および 2022 年 8 月 31 日時点で管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の 0.03% を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。保管会社が 2023 年 8 月 31 日に終了した年度および 2022 年 8 月 31 日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに 2023 年 8 月 31 日時点および 2022 年 8 月 31 日時点で保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産価値の 0.01% を年当たりの報酬として、および 1 取引当たり 10 豪ドルの報酬を受け取るものとする。登録事務代行会社が 2023 年 8 月 31 日に終了した年度および 2022 年 8 月 31 日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに 2023 年 8 月 31 日時点および 2022 年 8 月 31 日時点で登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査報酬が含まれる。2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度に支払われた報酬、ならびに2023年8月31日および2022年8月31日時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 販売報酬

販売会社各社は、年当たり報酬として、各評価日までに蓄積し、同日に算定した純資産価格の上限 0.30% を含む報酬に、各ネットクラスの受益証券の総発行口数で販売会社各社の持ち口数を除いた数に掛け合わせた額(以下、「販売報酬」という)を受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。

販売報酬は受益証券分配および買戻契約に準じて調整され、投資運用会社から管理事務代行会社へ毎月通知される場合がある。また、以下の表に示す通り、2 年オーストラリア国債利回りと関連している。

2 年オーストラリア国債利回り	販売報酬割合 (純資産価値に対して年率)
0.50%以下	0.05%
0.50%超～0.75%以下	0.10%
0.75%超～1.00%以下	0.15%
1.00%超～1.25%以下	0.20%
1.25%超	0.30%

販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023 年 8 月 31 日に終了した年度および 2022 年 8 月 31 日に終了した年度において販売会社が獲得した報酬、ならびに 2023 年 8 月 31 日時点および 2022 年 8 月 31 日時点で販売会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

7.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、および代行協会員は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社は、年当たり10,000米ドルの固定報酬を運営費用報酬から前払いで受け取るものとする。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、年当たり純資産価値の0.12%の報酬(以下、「運営費用報酬」という)を受け取るものとし、各評価日まで蓄積され、同日に計算するものとする。運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。報酬代行会社が2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2023年8月31日時点および2022年8月31日時点で報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、および運営経費および費用を支払う責任がある。これらは、報酬代行会社の合理的な判断において、管理会社報酬と受託会社報酬の関連運営経費および費用(以下、「通常経費」という)として決定される。

疑義のないように記すと、報酬代行会社は最大費用、特別損失、仲介費用、または諸費用の支払に対して責任を負わない。最大費用は、受託会社の代理として管理事務代行会社によって、本シリーズ・トラストの資産外から支払われる。これはTER上限を上限として含み、TER上限を超えるいかなる最大費用も投資運用会社が負担する。特別損失、仲介費用、諸費用はTER上限の範囲には含まれず、本シリーズ・トラストの資産外から、受託会社の代理として管理事務代行会社によって支払われる。

運営費用報酬のみでは通常経費を支払うことができない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬は、四半期毎に後払いで支払われる。また、最初の蓄積期間のみ、初回期間の終了日を除き、それ以降に蓄積した金額が支払われる。その他すべての蓄積期間については、暦上の各四半期の最終日を「報酬算定日」とし、最後の蓄積期間を除くすべての期間で、次の報酬算定日まで(当日を含む)に蓄積した金額、最後の蓄積期間については最終買戻日もしくはかかる日が評価日でない場合は直前の評価日(以下、「最終評価日」という)までに蓄積した金額が支払われる。

疑義の内容に記すと、最終評価日は報酬算定日であってはならず、最終蓄積期間は最終評価日で終了する。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを投資運用会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。

(D) 投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の上限0.30%を含む報酬を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。投資運用会社報酬は、管理事務代行会社が受託会社を代表して本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

投資運用会社報酬は投資運用契約に準じて調整され、投資運用会社から管理事務代行会社へ毎月通知される場合がある。また、以下の表に示す通り、2年物オーストラリア国債利回りと関連している。

2年物オーストラリア国債利回り	投資運用会社報酬割合 (純資産価値に対して年率)
0.50%以下	0.05%
0.50%超～0.75%以下	0.10%
0.75%超～1.00%以下	0.15%
1.00%超～1.25%以下	0.20%
1.25%超	0.30%

豪ドル建て短期債券ファンド
財務諸表に対する注記(続き)
2023年8月31日に終了した年度
(豪ドルで表示)

2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度において投資運用会社が獲得した報酬、ならびに2023年8月31日時点および2022年8月31日時点で投資運用会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 管理会社代行サービス会社報酬

管理会社代行サービス会社報酬は、各評価日までに蓄積され、同日に計算された純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。管理会社代行サービス会社報酬は、受託会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度において管理会社代行サービス会社報酬が獲得した報酬、ならびに2023年8月31日時点および2022年8月31日時点で管理会社代行サービス会社報酬として支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(F) 代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日まで蓄積し、同日に算定した純資産価格の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、四半期毎の後払いで支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度において代行協会員会社が獲得した報酬、ならびに2023年8月31日時点および2022年8月31日時点で代行協会員会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

8. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価格の最大10%までを借り入れることが可能である。2023年8月31日に終了した年度および2022年8月31日に終了した年度中、本シリーズ・トラストは借入金を計上しなかった。

9. 後発事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年11月30日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年9月1日から2023年11月30日までの期間において、本シリーズ・トラストは30,312豪ドルの申込を受け、587,808豪ドルの買戻を実行した。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3) 投資有価証券明細表等

(2023年8月末日現在)

順位	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	簿価 (豪ドル)		時価 (豪ドル)		投資比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	
1	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST /AUD/ REGD MTN	ドイツ	債券	2.4000	2024/8/28	7,300	99.67	727,574.89	97.54	712,037.60	7.9%
2	WELLS FARGO & COMPANY /AUD/ REGD MTN	米国	債券	4.7500	2024/8/27	6,000	103.46	620,774.36	99.57	597,412.64	6.6%
3	CITIGROUP INC /AUD/ REGD V/R	米国	債券	5.9959	2023/10/27	5,930	100.18	594,052.72	100.15	593,864.91	6.6%
4	TORONTO-DOMINION BANK /AUD/ REGD V/R	カナダ	債券	5.3100	2024/7/10	5,000	100.56	502,822.60	100.29	501,441.28	5.6%
5	SUMITOMO MITSUI FINL GRP /AUD/ REGD V/R REG S EMTN	日本	債券	5.5374	2024/10/16	5,000	100.08	500,407.52	100.14	500,680.09	5.5%
6	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA /AUD/ REGD	オーストラ リア	債券	3.3000	2023/11/22	5,000	100.46	502,292.60	99.68	498,400.00	5.5%
7	MACQUARIE BANK LTD /AUD/ REGD V/R REG S MTN	オーストラ リア	債券	4.9777	2024/8/7	4,500	100.17	450,742.93	100.25	451,144.87	5.0%
8	WESTPAC BANKING CORP /AUD/ REGD V/R REG S MTN	オーストラ リア	債券	5.0343	2024/8/16	4,000	100.47	401,874.87	100.4	401,581.99	4.4%
9	AUST & NZ BANKING GROUP /AUD/ REGD V/R REG S MTN	オーストラ リア	債券	5.2777	2024/2/8	4,000	100.29	401,163.19	100.32	401,293.21	4.4%
10	BANK OF MONTREAL /AUD/ REGD V/R MTN	カナダ	債券	5.2983	2024/7/17	4,000	100.61	402,424.46	100.29	401,155.58	4.4%
11	NATIONAL AUSTRALIA BANK /AUD/ REGD MTN	オーストラ リア	債券	2.3500	2025/2/25	4,000	97.29	389,144.14	96.7	386,790.83	4.3%
12	GOLDMAN SACHS GROUP INC /AUD/ REGD V/R REG S MTN	米国	債券	5.7381	2024/5/2	3,500	100.72	352,529.01	100.21	350,747.99	3.9%
13	UBS AG AUSTRALIA /AUD/ REGD REG S SER .	スイス	債券	1.2000	2025/7/30	3,500	93.61	327,620.14	92.76	324,676.84	3.6%
14	COMMONWEALTH BANK AUST /AUD/ REGD MTN	オーストラ リア	債券	4.2000	2025/8/18	3,000	99.37	298,103.65	99.08	297,229.62	3.3%
15	INTER-AMERICAN DEVEL BK /AUD/ REGD MTN	国際機関	債券	1.9500	2024/4/23	3,000	98.24	294,732.60	98.49	295,470.95	3.3%
16	MACQUARIE BANK LTD /AUD/ REGD MTN	オーストラ リア	債券	1.7500	2024/8/7	3,000	97.46	292,366.57	97.35	292,060.60	3.2%
17	BENDIGO AND ADELAIDE BK /AUD/ REGD	オーストラ リア	債券	1.7000	2024/9/6	3,000	97.08	291,240.77	96.8	290,392.90	3.2%
18	AUST & NZ BANKING GROUP /AUD/ REGD MTN	オーストラ リア	債券	4.0500	2025/5/12	2,500	100.35	250,874.29	98.97	247,427.90	2.7%
19	SUNCORP/METWAY LTD /AUD/ REGD MTN	オーストラ リア	債券	1.8500	2024/7/30	2,500	100.84	252,112.39	97.33	243,316.46	2.7%
20	WESTPAC BANKING CORP /AUD/ REGD MTN	オーストラ リア	債券	4.9000	2025/11/11	2,000	101.53	203,069.91	100.36	200,719.16	2.2%
21	NATIONAL AUSTRALIA BANK /AUD/ REGD REG S MTN	オーストラ リア	債券	3.2500	2023/9/26	2,000	99.96	199,927.79	99.93	199,860.87	2.2%
22	MERCEDES-BENZ AUSTRALIA /AUD/ REGD REG S EMTN	ドイツ	債券	1.0000	2024/3/15	2,000	99.96	199,913.22	98.13	196,269.75	2.2%
23	CITIGROUP INC /AUD/ REGD	米国	債券	3.7500	2023/10/27	1,250	100.38	125,470.21	99.83	124,792.35	1.4%
24	WESTPAC BANKING CORP /AUD/ REGD REG S MTN	オーストラ リア	債券	3.0000	2024/4/24	1,000	99.69	99,688.13	99	99,002.16	1.1%

IV. お知らせ

報酬代行会社については、クレディ・スイス・インターナショナルからユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店に異動することを予定しています。

ファンド名称の変更に伴い、2024年3月1日付で修正信託証書を締結しました。